

---

# 北海道創生総合戦略の推進状況について（案）

---

その先の、道へ。北海道  
Hokkaido.Expanding Horizons.

平成28年11月  
北海道総合政策部

# 北海道創生総合戦略の展開イメージ

2015

長期的展望に立ち、  
将来目指すべき  
「人口ビジョン」と  
5カ年の「総合戦略」  
を策定

○人口ビジョン  
・2040年に  
460～450万人

○総合戦略  
・重点戦略プロジェクト  
・基本戦略  
・地域戦略

○先行的な事業実施

2016

北海道創生加速化元年

- ◆官民連携による推進体制と  
未来の基盤となる拠点・機能の構築
- ◆先進的な事例の掘り起こし、  
モデルとなる取組の創出

○連携体制づくり  
・官民共同座長方式による創生協議会  
・多様な主体によるプロジェクト推進組織  
・北海道型地域自立圏 等

○基盤づくり  
・ふるさと移住定住推進センター  
・働き方改革包括支援センター  
・企業の事業承継に向けた支援ファンド 等

○先進事例・モデルづくり  
・生涯活躍のまちづくり  
・観光DMO 等

2017

- ◆経済、人、地域への投資を促し、  
地域創生を次なるステージへ
- ◆基盤の活用と、サポート体制の  
充実により、新たな芽を  
点から面へ全道に波及

政策間連携の  
本格化

市町村や民間へのサポート体制の充実  
人・もの・資金等あらゆる資源を  
活用するためのプラットフォームを構築

モデルの横展開

2018

2019

成果が全道へ  
波及

## 北海道創生総合戦略

## 〈重点戦略プロジェクト〉

## 北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

I. 安心のまち・暮らし  
「住まいる北海道」  
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

IV. 北のめぐみ  
「資源・ひと・経済好循環」  
創出プロジェクト

## 北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

II. 未来を拓く  
「攻めの農・林・水産業」  
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

III. 輝く  
「アジアのHOKKAIDO」  
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

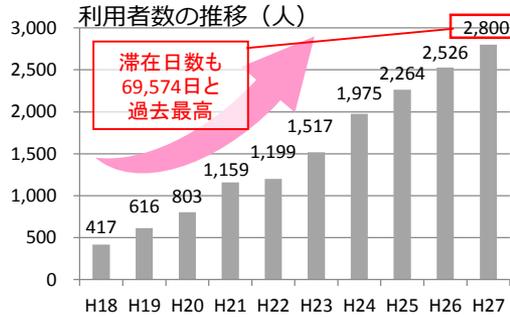
人口減少・危機突破

# 1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト ～多世代のニーズに応じたサポート体制の強化による移住促進～

## ○ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」の推進

「ちょっと暮らし」とは

本道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、家具や家電を備えた住宅を用意し、その地域での生活を体験（市町村等が運営）



## ○ 東京交通会館8階「ふるさと回帰支援センター」内に、北海道ふるさと移住定住推進センターを10月に開設

東京交通会館



1階・3階・8階が連携することで、交通会館を北海道の情報拠点として、ワンストップサービスを実現。

**3階**

**【観光】**  
どさんこ旅サロン  
(札幌市 東京事務所内)

東京センター(どさんこ交流テラス)

**8階:東京センター**



**【移住】**  
ふるさと移住定住推進センター(東京)の拠点  
・移住希望者への相談対応  
・「しごと」「住まい」の情報提供  
・ハローワーク等への取次

**1階:サテライト窓口**



**【旅行】**  
近畿ツーリスト有楽町営業所にサテライト窓口を設置  
・具体的な移住相談の場合は8階を、観光相談の場合は3階を案内

連携

1階

**【物産】**  
どさんこプラザ

・移住・観光のパンフレット設置

連携

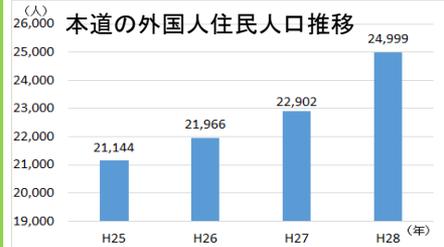


## ○ 北海道版「生涯活躍のまち」構想

生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想を推進する市町村等に対する支援体制を構築するとともに、本道の地域特性を活かして、首都圏等に在住するアクティブシニアの移住・定住促進のため、北海道版「生涯活躍のまち」構想を策定予定



## ○ 地域におけるグローバル化への対応



外国人の社会増加数が多い町村(全国)

1位	倶知安町	276人
7位	ニセコ町	106人
8位	留寿都村	98人

## 後志には世界に誇れる国際リゾートが複数展開

H27外国人宿泊客延数=88万人(H26:69万人) 最高級ホテルの進出(H31,H32)、高速インフラの開業(新幹線・高速道路)

～後志で「ひと」を育てる～ ShiriBeshiグローバル人材育成プラン

【これまでの取組・成果】

- ① リゾート施設における英語プレゼンブースの開設(小中高の各段階)
- ② ALTなどをグローバルサポーター(24名)として子育て団体等へ派遣
- ③ 地域で活躍する国際人材による学校訪問の実施

英語のあたりまえ化  
実践機会の拡充、  
英語を身近に

雇用につなぐ  
外国語を要する雇用への  
インターン・バイト紹介

国際人材を呼び込む  
大学やワーキングホリ  
デー経験者へ仕事紹介

～後志に「ひと」を呼び込む～ しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン

【グローバル化に関する取組例 ～ グローバル・マッチングコンシェルジュの配置】

求職や移住を希望する外国人等の就業、生活全般や地元住民との交流などをサポートするコンシェルジュを配置(H28. 9～)

実績

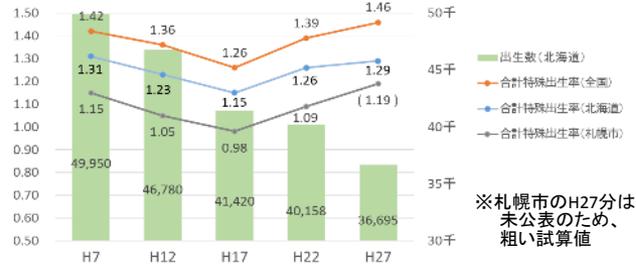
・ちょっと暮らしの利用者や外国人の定住が右肩上がりて推移。東京における移住情報拠点の設置、中高年齢層の移住促進に取り組む市町村への支援体制などの推進基盤を構築。

課題

・民間や市町村との一層緊密な連携による移住促進施策の実施に加え、若年層を中心とした転出超過を抑制するため、首都圏の学生のインターンシップの受入やUIターンの促進、さらには外国人の有効活用等が必要。

## 結 婚

○合計特殊出生率と出生数の推移



### ○結婚サポートセンター (北海道コンカツ情報コンシェル)

・結婚や婚活を希望する方への相談対応や婚活イベント情報の提供

### ○次世代教育のためのライフデザイン講座

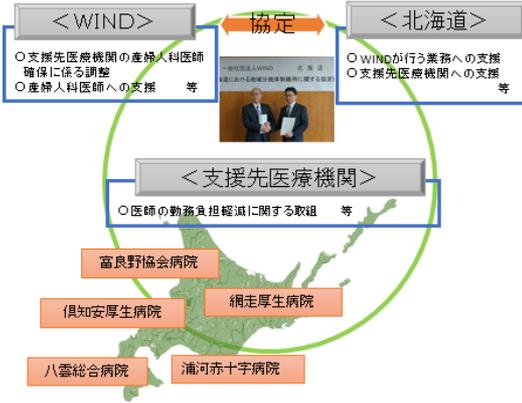
・学校や企業での出前講座の実施

### ○結婚や子育てに関する意識調査

・20歳代～30歳代にアンケート調査



## 妊 娠 ・ 出 産



### ○一般社団法人WIND（北大産婦人科※）との協定締結

・産科医師の確保に係る地域の分娩取扱医療機関への支援を北海道及びWINDが連携して行うとともに、支援を受ける医療機関は医師の勤務環境改善等の取組を行うことにより、地域における分娩体制を維持。

### ○妊産婦安心出産支援事業

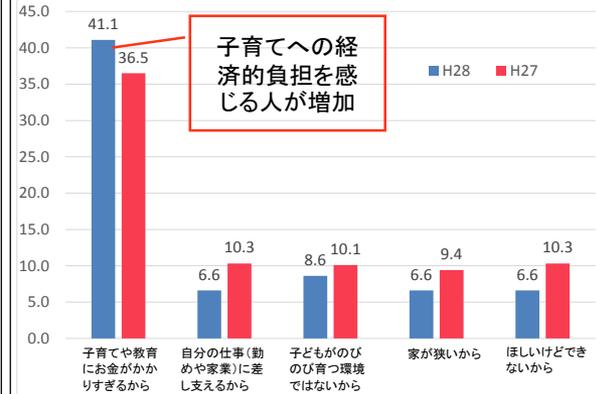
・分娩可能な産科医療機関のない(25km以上)市町村の妊産婦に対し、健診や分娩の際の、交通費や宿泊費を助成する市町村を支援

### ○特定不妊治療費助成事業

・第2子以降の特定不妊治療費及び男性不妊治療に要する費用について、国の支援に加えて助成

## 子 育 て ・ 自 立

○子どもの数が少ない理由(道調査)



### ○多子世帯等の保育料軽減支援事業

・国制度の対象とならない年少扶養控除のみなし適用を行う市町村に対する助成

### ○病児・病後児等保育促進事業

・国制度対象外(会員49人以下)のファミリーサポートセンターへの助成

### ○保育士確保対策に係る検討

・保育士実態調査結果の分析などを踏まえ、今後の保育士確保の取組について検討

### ○仕事と家庭の両立

・「道民育児の日」等の普及、ワークライフバランスの取組の推進

※<WIND>(女性の健康と医療を守る医師連合) 産婦人科医療技術向上と、勤務医の労働環境、勤務条件の改善を目的とした法人

### 実績

・少子化の課題に対応して、結婚から子育てに至るライフステージに応じたきめ細かい支援パッケージを整備。

### 課題

・合計特殊出生率は回復傾向にあるが、全国平均を下回って推移しており、子育てへの経済的負担を感じる人も増えていることから、働き方改革の推進や安定した所得の確保、子育てに係る負担軽減などが必要。

## 働き方改革

本道の雇用環境(平成27年)

	年間総労働時間	年次有給休暇取得率	非正規雇用割合	女性の就業率
北海道	2,051時間	42.5%	40.6%	43.9%
全国	2,026時間	47.6%	37.4%	48.0%



北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議(H27.12～)  
 <使用者団体、労働組合、金融機関、地方公共団体、国で構成>



北海道働き方改革包括支援センター(仮称)

<雇用環境が厳しく人手不足が深刻な業種にターゲティング>  
 ○企業に対する総合相談窓口(ワンストップ)  
 ○人材不足が深刻な業界団体と連携し、働き方改革モデルプラン等の策定



情報サービス業、宿泊業、道路貨物運送業

【開設時期・場所】平成28年年内開設予定、札幌市内  
 【組織】常勤3名程度、アドバイザー(非常勤職員)を配置。  
 (社会保険労務士、中小企業診断士等)

## 女性の再就職

H27.9～マザーズ・キャリアカフェ



【現状・課題】25～44歳の育児中の女性うち継続的に仕事をしている割合48.2%(全国より4.2%下回る)



子育てしながら働きたい女性を支援。(コンシェルジュ(女性専門カウンセラー)が悩み相談、職業カウンセリング。)



利用者541名で121名が就職(うち55名が正社員)(H27.9.1～H28.9.30)

## 事業承継

北海道小規模企業振興条例

【地域における円滑な「事業承継」を促進】

次世代に引き継ぐ 【課題】経営者の高齢化や後継者不足により事業承継問題の相談件数は増加しているが、地域の支援体制は脆弱

新設 事業承継サポートネットワーク(H28.10～)

事業承継コーディネーター

【登録制度】  
 専門アドバイザー  
 (税理士・会計士・弁護士等)

連携

相談

支援

アドバイス

小規模企業等

資金提供

事業承継ファンド(年度末)

実績

・女性の再就職支援を進めるほか、働き方改革を進めるため全国に先駆けて総合相談窓口を設置。道内企業の多くを占める小規模企業の持続的発展に向けて条例を整備し、民間とも連携した支援体制を構築。

課題

・中小・小規模企業が多い本道において、経営力の向上はもとより、政労使が一体となった働き方改革の具体的な推進により、全国と比べても劣る労働環境の改善を図るとともに、若者・女性の活躍を一層支援し、地域経済の活性化につなげる必要がある。

農業

◆先端技術を駆使したスマート農業の推進

農家戸数の減少や担い手の高齢化といった本道農業の課題に対応するため、省力化や高品質生産を実現するスマート農業技術の開発・実証と戦略的な導入を推進

■ 取組状況

- ① スマート農業推進協議体の設置(H28.6)  
新技術開発情報、イベント開催情報、機器等の導入事例等を情報共有
- ② 人材育成研修の実施(H28.7)  
道立農業大学校で「ICT農作業機実践研修」を実施
- ③ スマート農業現地実演会の開催(H28.7)  
来場者：約500名 出展企業：14社
- ④ 北海道スマート農業フェアの開催(H28.11.30～12.1予定)  
GPS関連に加え、リモートセンシングや搾乳ロボットなどを一堂に集め、先進企業と農業現場との距離を縮め、北海道農業に適合した技術導入を促進



北海道大学で開発中のロボットトラクター3台協調作業(監視1名)  
(高精度GPSを活用し互いの位置や情報を共有して安全に作業)

水産業

◆ナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興

漁業生産が大幅に減少するなど厳しい漁業環境にある日本海地域の漁業振興を図るため、短期間で所得向上が期待できる養殖業を柱とした取組を推進

■ 取組状況

国内初の生け簀でのナマコ給餌養殖やホタテ、ウニなど10魚種の養殖実証試験を檜山、後志15地区で実施



ウニ養殖試験

林業・林産業

◆道産CLTの早期実用化

木材需要を飛躍的に拡大させる可能性があるCLTについて、需要の創出と供給体制の整備を推進

■ 取組状況

- ① CLTの生産目標を明らかにし、需要拡大や供給体制の整備を計画的に進めるための方針を策定
- ② 建設モデルプランを作成・普及し、需要を創出
- ③ 林産試験場と連携し、強度や耐久性の実証実験を実施  
(H28年度中にカラマツの基準強度が告示)



実績

・広大な面積を有する本道の特性に対応したスマート農業の推進、国内初のナマコ養殖の事業化などによる日本海漁業対策、道産CLTの実用化に向けた取組など、将来を見据えた新たな取組が進展。

課題

・労働力不足に対応するための新たなイノベーションの推進、付加価値を更に高めるための新たなブランドの創出、女性や若者など次代の担い手対策等の加速化が必要。

北海道からの輸出額及び食品輸出額



北海道食の輸出拡大戦略

平成30年目標 1,000億円

	平成27年	平成27年 上期	平成28年 上期	増減率	平成30年 目標
水産物・水産加工品	689億円	342億円	225億円	△34.2%	750億円
農畜産物・農畜産加工品	38億円	14億円	21億円	45.2%	100億円
その他加工食品	46億円	16億円	31億円	88.3%	150億円
合計	773億円	373億円	277億円	△25.7%	1,000億円

特にタマネギ、菓子類が増加

ホタテガイ生産量の減少  
前年同期△36.1%

積極的な海外展開の事例

重点品目	主な取組状況
高鮮度流通	【輸出先:台湾】 脱水スラリーアイス製造技術と専用発砲容器を開発し、生鮮水産物の海外に向けた輸送試験を実施
コメ	【輸出先:ハワイ、シンガポール、香港、台湾】 玄米で輸出し、現地精米拠点での精米により、高品質な北海道米を提供
菓子類	【輸出先:中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール】 店舗を海外に展開し、輸出した冷凍半製品を現地で調理・販売 1年弱で1店舗→9店舗に増加
製麺	【輸出先:ドイツ、アメリカ、シンガポール、香港、UAE等】 欧州向けに、海上コンテナでまとまった量をドイツの現地拠点に輸出
輸出施設	・水産食品のHACCP認定施設～対米輸出施設が新たに1カ所認定 ・台湾向けリンゴの選果梱包施設として初めて2カ所登録 ・シンガポール向け牛肉の輸出食肉処理施設として初めて1カ所認定

輸出拡大プラットフォームの構築

- ・道産食品輸出拡大戦略推進協議会（平成28年6月、9月）
- ASEAN、香港、台湾、ロシアなどを重点地域として、品目別にもターゲットを絞った輸出戦略を推進

主な海外からの投資案件

- ・ニセコ地区のホテル建設・増設(H24、H27香港企業)
- ・キロロリゾート(赤井川村)のホテル買収(H24タイ企業)
- ・日本法人本社機能の一部移転(H26仏アクサ生命保険)
- ・十勝産農畜産物の輸出商社(帯広市)設立(H26台湾企業)
- ・星野リゾートトマム(占冠村)買収(H27中国上海企業)
- ・飲食業(音更町)共同出資・事業参画(H28シンガポール企業)

実績

・多様な主体による輸出拡大プラットフォームの構築、道と札幌市、金融機関等の海外拠点連携など輸出拡大に向けた基盤づくりを進め、農畜産物や加工食品等の輸出が拡大。また、海外からの投資案件が加速。

課題

・ホタテの減産などの影響で平成28年度上半期の食品輸出額は減少しており、輸出を巡る環境が変化中、着実に輸出を拡大していくためには、新市場の獲得や商流・物流網の整備、輸出に取り組む企業等の裾野の更なる拡大が必要。

# IV. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト ～インバウンドの受入拡大～

## 訪日外国人客数の推移(北海道、全国)(2008～2015年度)



## 2015(平成27)年度訪日外国人客数(北海道)

国・地域	人数(千人)	前年度比(%)	構成比(%)
中国	554	63.0	26.6
台湾	548	15.9	26.3
韓国	300	48.9	14.4
香港	165	37.4	7.9
タイ	155	21.0	7.5
マレーシア	76	54.8	3.7
米国	53	26.1	2.5
シンガポール	50	21.8	2.4
オーストラリア	47	20.2	2.3
カナダ	16	17.5	0.8
ロシア	10	▲20.3	0.5
その他(不明含む)	106	30.2	5.1
合計	2,080	35.0	100.0

出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」

## 外国人観光客の目標

【日本】

1,974万人(2015年)→4,000万人(2020年)

【北海道】

208万人(2015年度)→500万人(2020年度)

## 本道におけるDMO候補法人の登録状況

**広域連携DMO** (公社)北海道観光振興機構(道全体)

**地域連携DMO** (一社)釧路観光コンベンション協会  
(一社)ふらの観光協会  
他2団体

**地域DMO** (特非)阿寒観光協会まちづくり推進機構  
他3団体

## 北海道における空港運営戦略の推進

「北海道における空港運営戦略の推進(素案)」(H28.9)

↓ パブリックコメント等

「北海道における空港運営戦略の推進(素案修正版)」(H28.11)

【北海道発の提案に向けた協議等】(H28.11予定)

「北海道における空港経営改革に関する協議会(構成：国、道、関係自身体)

道内空港の運営に関する検討会議(構成：道内13空港関係自治体、空ビル等)

全国初の複数空港の一括民間委託(一体的運営)の実現に向け、年内を目途にとりまとめ、国へ提案

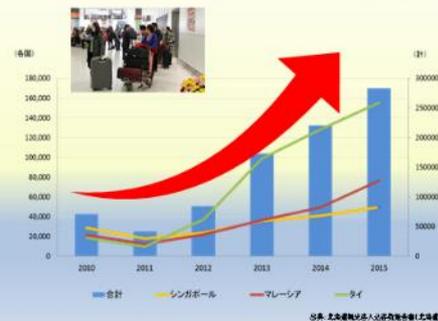
## LCC「スクート」就航を契機とした経済交流の拡大(H28.10.1シンガポール間就航)

【新規直行路線の主な状況】

函館～台北(タイガーエア台湾H28.8)、新千歳～ソウル(アジアナ航空H28.7、チェジュ航空H28.7)  
 新千歳～釜山(エアブサンH27.12)、新千歳～クアラルンプール(エアアジアXH27.10)

- 定期便の就航を契機に、観光客の増加、輸出の拡大に加え、投資交流など、シンガポールとの多様な経済交流の拡大が期待
  - ・新千歳—台北—シンガポール 週3便(火、木、土)
- ASEANのハブであるシンガポールと連携し、ASEAN全域を見据えた交流拡大も期待
- 当日収穫した新鮮な道産品を翌朝にシンガポールに届ける国際版「産地直送」が可能に  
 →夜(19:30)出発し翌朝(4:50)シンガポール
- 道産農産物(メロン(栗山町)、プルーン(JA新おたる))のテスト輸出を実施(H28.10)

## ASEAN主要国からの観光客の入り込み



## ゲートウェイ機能強化

・北海道外国人観光案内所の設置(H28.10)  
 →全国の外国人観光客の1割が新千歳空港を利用

## 実績

・海外への多様な情報発信、地域での受入環境づくり、国際定期便の新規就航・増便などにより外国人観光客数は過去最高を記録し、観光地経営を担うDMOの形成が進展。

## 課題

・対象国に応じた効果的な宣伝誘致活動や受入環境づくり、増加する外国人観光客に対応したハード、ソフト両面からの受入体制の早急な充実が必要。

市町村連携地域モデル事業 — 市町村間の広域連携 —

**南空知4町連携地域** (南幌町 由仁町 長沼町 栗山町)

**観光** 知名度向上推進事業  
首都圏等へのプロモーションにより、地域の認識度アップ

**研修** 行政職員育成事業  
人事評価制度等の研修により、新たな課題に共同で対応

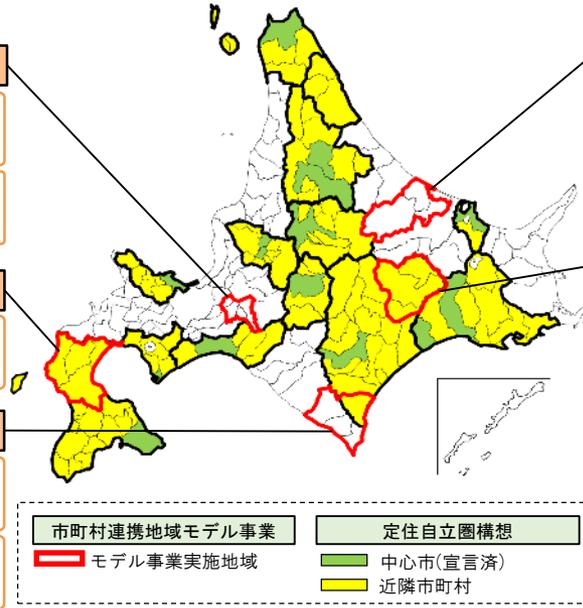
**北渡島檜山4町連携地域** (八雲町 長万部町 今金町 せたな町)

**産業** 食と観光連携事業  
食のビジネス交流会等を実施し、新幹線利用客を誘客

**とんがりロード広域連携地域** (浦河町 様似町 えりも町 広尾町)

**交流** 日高王国事業  
農林漁家の簡易宿泊許可取得で修学旅行生との交流推進

**観光** 観光広域宣伝事業  
特産品開発、観光人材育成により地元関係者の意識向上



**遠軽地区連携地域** (遠軽町 佐呂間町 湧別町)

**医療** 地域医療対策事業  
医師招へい活動により、産婦人科医1名を確保

**産業** 特産品等開発・普及事業  
特産品開発や道の駅を結ぶイベントのための調査を実施

**とち東北連携地域** (本別町 足寄町 陸別町)

**交流** ふるさと応援事業  
ふるさと納税基金、ふるさと住民票制度の方向性検討

**移住** 空き家を活用した移住定住促進事業  
移住定住住宅の確保のため空き家調査を実施

道独自の取組により、5地域18町で、「観光」、「移住・定住」、「医療」などの連携した取組が始まっている。

これからの取組(H28)

「市町村連携地域モデル事業」(交付金)に加え、道と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を行う「振興局・市町村協働ガバナンス事業」を実施

市町村連携地域モデル事業

— 市町村間の広域連携 —

- H27採択の5地域18町村の取組を引き続き支援
- このほか、新たに取組む連携地域に対しても支援し、道内各地域に広域連携の取組を広げていく

振興局・市町村協働ガバナンス事業

— 道と市町村の広域連携 —

- 檜山地域をモデル地域として、①地域検討会による検討・協議、②学識者等アドバイザーによる助言、③課題解決のための調査事業(業者委託)を実施

**実績** ・道独自の広域連携制度により取り組む地域が5地域(H27)から7地域(H28)に拡大し、地域医療対策や交流人口の拡大に向けた取組などが広がっているほか、檜山地域をモデルに道(振興局)と市町村の協働に向けた検討を開始。

**課題** ・定住自立圏などの国の制度も含め、全道で多様な連携の取組が重層的に行われることにより、地域自らが創意と主体性をもって自律的に地域のあり方を決定できる、持続可能な北海道型の地域づくりを進めていくことが必要。

# V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト < 各振興局における市町村との協働事業など >

## 道内市町村の広域連携による東京23区など道外都市との交流

道による財政的支援や助言などを行い、北海道町村会と連携しながら、「人」や「モノ」の流れの更なる創出を目指す

### 道内市町村と東京23区との連携の状況

H27～

6地域

10地域で連携

H28～

4地域

宗谷地域 & 港区  
 (港区民まつり)

オホーツク地域 & 江東区  
 (江東区環境フェア)

小平町・幌加内町・沼田町 & 品川区  
 (品川宿場まつり)

斜里町・根室管内4町 & 世田谷区  
 (知床まつり)

当別町・新篠津村 & 中野区  
 (親子で自然&農業体験ツアー、北海道物産展)

檜山管内7町 & 大田区  
 (ひやま「食」観光フェア)

釧路管内8市町村・民間企業 & 荒川区  
 (くしろ秋の味覚市in日暮里)

胆振地域 & 世田谷区  
 (馬事公苑「馬の日」イベント)

渡島管内10市町 & 江戸川区  
 (江戸川区民まつり、渡島魅力体験ツアー(予定))

- 上川町村会 & 杉並区  
 (すぎなみフェスタ)
- 美瑛町・上富良野町・中富良野町・東神楽町・東川町 & 東京都  
 (花人街道連携事業)

### 東京都 (23区)

面積: 2,191km<sup>2</sup> (627km<sup>2</sup>)

人口: 13,298千人 (9,103千人)

(参考)

檜山管内面積…2,630km<sup>2</sup>

帯広市面積…619km<sup>2</sup>

本道人口…5,432千人

## 北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業

【釧路総合振興局・管内全8市町村・東京荒川区の協働事業】

首都圏のニーズを踏まえた交流・連携を企画・推進するとともに、荒川区と連携して、ヘルスツーリズムや教育旅行誘致などのプロモーションを展開



■都内に交流推進員を配置  
 首都圏におけるニーズ把握とそれを踏まえた連携事業の企画調整



■地域の特性を活かしたヘルスツーリズムのプロモーションを展開(荒川区イベント等)

■くしろ秋の味覚市in日暮里



■荒川区広報番組における釧路地域のPR

### 中長期の事業展開イメージ

- メディア等を活用したくしろの魅力発信
- 首都圏のニーズと釧路地域の特性を踏まえた交流・連携の推進

- 首都圏のくしろファンを拡大(若年世代、現役世代、アクティブシニア)

- 地域産品の販路拡大
- 首都圏からの誘客拡大
- 将来的な移住・定住のターゲット獲得

# V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト 各振興局における市町村との協働事業など

## 北海道新幹線開業による交流人口拡大を活かした地域活性化 【渡島総合振興局】

新幹線の開業が交流人口の拡大や観光振興に好影響をもたらしている。今後、更に広域への波及を図りながら、地域の雇用や産業の発展に結びつけていく

### ■ 来訪者の拡大

新幹線開業後、交流人口が拡大し、イベントや観光施設への来場者数が増加。

○北海道新幹線（1日平均から推計）

期間	利用者数	対前年比
開業後6か月間	約1,435,000人	177.0%
GW期間	約107,800人	193.0%
夏期間	約265,900人	158.0%

○主な観光施設

施設名	入場者数(4-8月)	対前年比
五稜郭タワー	547,090人	136.9%
青函トンネル記念館	8,224人	126.5%
八雲丘の駅	96,390人	127.9%

新幹線と競合する国内線、フェリーも利用者数が増加し、相乗効果が波及。

○国内線（主要路線：丘珠、新千歳、羽田、伊丹）

路線	旅客運送実績(4-8月)	対前年比
主要路線	493,972人	101.6%
道内	70,934人	108.4%

○フェリー（青函3社合計）

路線	一般旅客数(4-8月)	対前年比
函館⇄青森	71,730人	131.0%

### ■ 新駅を基点とした広域観光の推進

	広域観光拠点の整備	二次交通と一体となった観光商品開発
新函館北斗駅	・駅内に観光交流センターを設置。道南全体や札幌、青森など、次の目的地まで網羅した観光情報を発信。	・沿線2市4町をお得に巡る「はこだて旅するパスポート」を販売。 ○販売枚数(4-8月)対前年比 162.0%
木古内駅	・駅隣接の道の駅「みそぎの郷きこない」に南檜山・西渡島9町の魅力を発信する観光コンシェルジュが常駐。 ○入場者数 8月31日 40万人 達成	・道南西部9町をめぐる「江差・松前周遊フリーパス」を販売。 ・道南の魅力と味覚を味わえる、道南いさりび鉄道観光列車「ながまれ号」の運行。
振興局の取組	・施設設計段階での助言、取扱商品、レイアウト等へのアドバイス、シェフの仲介など積極的な支援。 ・「新たな観光地域づくり塾」により、広域観光拠点の中核となる人材を育成。	・周遊エリア毎に設置された4つの協議会に対し、専門家による実践勉強会開催などの支援を行い、企画・提案力、ネットワークを強化。 ・道からの派遣職員が中心となり、観光施策を推進。周遊バス等の作成を通じ、市町へ観光資源の発掘・発信を働きかけ。

## 海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリージャーと地域づくりの相互連携事業 【檜山振興局・管内全7町の協働事業】

障がい者の観光促進を通じ、高齢者や子育て世帯など全ての人に優しいまちづくりを実現するため、宿泊・飲食施設、移動手段など観光資源のバリアフリー化を推進

### 事業の背景



北海道新幹線開業による障がい者の旅行の利便性向上



全国でも数少ない完全バリアフリーホテルの開業



障がい者等の潜在的な旅行ニーズ

2020パラリンピックを見据えたユニバーサルツーリズムの推進

「障害者差別解消法」の施行

檜山地域も開業効果を積極活用！

『体の不自由な方のため小さな檜山の大きなおもてなし』

障がい者が観光を満喫できる環境を地域ぐるみで一体的に整備し、「檜山観光の新たなセールスポイント」を創出

### モデルツアーの実施（一例）



■「海のプール」で水陸両用車いすを使った海水浴（乙部町）



■いにしえ街道散策、江差追分会館見学（江差町）

- 障がい者、介助者、有識者に檜山地域を巡ってもらいモニターツアーを実施して、各種施設などのハード面、対応などのソフト面から檜山地域の観光資源を点検。
- これまで見えなかった問題点・課題、改善点を抽出し、今後の環境整備に活かしていく。

### 今後の主な取組

- ◆モデルツアーの検証などを踏まえた観光施設等のバリアフリー化
- ◆観光施設従業員らが障がい者の経験談などを伺う研修会の開催
- ◆観光資源の調査・点検データに基づく各施設等のバリアフリー度の見える化

**実績** 新幹線開業や特色ある農林水産物、特性を活かした振興局と市町村、さらには東京23区との連携事業が進展。

**課題** 引き続き、連携事業の取組を進めるとともに、単なる物産展への出展などにとどまらない、交流事業を展開していくことが必要。

# 重点戦略プロジェクトに掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標(KPI)

数値目標・KPI	戦略策定時	実績値(a)	目標値(b)	進捗率(a/b)
合計特殊出生率	1.27 (H26)	1.29 (H27)	全国水準まで引き上げ (H31)	88.4% (※1)
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	76.6% (H28)	(76.2%以上) (H31)	100.5%
女性(25～34歳)の就業率	66.8% (H26)	70.6% (H27)	全国平均値 (H31)	97.9% (※2)
ちょっと暮らし滞在日数	66,952日 (H26)	69,574日 (H27)	75,000日 (H31)	92.8%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	7,418億円 (H26)	9,400億円 (H31)	78.9%
道産食品輸出額	663億円 (H26)	773億円 (H27)	1,000億円 (H30)	77.3%
農業生産額	10,705億円 (H25)	11,110億円 (H26)	現状値以上 (H31)	103.8%
漁業生産額(1人当たり)	781万円 (H24)	986万円 (H26)	1,050万円 (H31)	93.9%
道産木材の利用量	400万m <sup>2</sup> (H25)	396.2万m <sup>2</sup> (H26)	490万m <sup>2</sup> (H31)	80.9%
外国人観光客	154万人 (H26)	208万人 (H27)	300万人 ※500万人に修正予定 (H32)	69.3%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	17地域 (H27)	21地域 (H31)	81.0%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数(うち道制度)	—	5地域 (H27)	7～9地域 (H31)	71.4% (※3)

※1 H27の全国数値1.46を用いて計算

※2 H27の全国平均値72.1を用いて計算

※3 7地域として計算